「国際金融都市OSAKA推進委員会」第１回　レジリエンス向上部会

議事概要

○日時：令和３年８月10日（火曜日） 14時10分～15時30分

○場所：オンライン

＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋

１　開会

２　事務局あいさつ

３　部会長選出

４　部会長就任あいさつ

５　副部会長指名・選任

６　副部会長就任あいさつ

７　事務局からの資料説明

８　意見交換

具体的な取組み案について

【部会長】

・　本部会では、レジリエンス（強靭性）向上のためのデュアルオペレーション化が検討テーマ。これを進めていくためにはどのような取組みが考えられるか、また課題はどのようなものがあるかを議論したい。

【部会構成員】

・　大阪で国際金融都市に向けた動きが出てくることは意義深いことだと受け止めており、貢献できることはぜひ貢献していきたい。

・　東京はオペレーションやインフラなど各機能の集積が進んでいる。一方で、BCPの観点が重要視されてきており、色々なものを二重化しようという動きがある。その中で、バックアップ機能をどこに置くかという問題については、少し前までは、有事の際に駆けつけることができるよう、プライマリ拠点から数十キロの範囲でバックアップ拠点を置くのが主流であったが、最近は首都直下型地震等を見据え、二重被災や交通インフラが破壊されて駆けつけが困難になる等の事態を避けるため、バックアップ拠点には数百キロ離れた都市圏を考える傾向がある。

・　人の集積ということでは、関西・大阪はアドバンテージがある。こういう切り口で都市の競争力を上げていくのはよいのではないか。

【アドバイザー】

・　以前海外で大規模停電があり、メインで動いていたオペレーションは止まったが、ブロックチェーンは止まっていなかったという事例がある。

・　サイバー攻撃を考えた場合には、オペレーションとデータはどこに置いても分散していれば問題ない、という議論が出てくると思うが、それを大阪に置いた場合、他の場所に比べてどのようなメリットが存在するのか。

・　コストが安い、ミドルバックオフィス（金融の営業部門と事務部門をつなぐ部門の拠点）がある、関連する金融機能・商品がある、何か問題が起こった時に補償する体制がある等、デュアルオペレーションに絞った場合は、このあたりのメリットがあるかがフォーカスされると思う。

【部会構成員】

・　金融機関に限らず、BCPの体制構築はある程度進んでいるはず。東日本大震災時も相当株価が動いたし、そういった時に注文を出せないことは相当な問題であり、個々の金融機関において、いかにバックアップ態勢を取るかということは考えられているだろう。

・　ただ、そのことと、関連する新たな金融商品・機能があるかどうかということの関連性がよくわからない。

【事務局】

・　事業継続の観点、さらには費用負担増大等に対するリスクヘッジの観点からの保険商品や先物という趣旨。

【部会構成員】

* BCP能力を高めるためのデュアルオペレーションについては各社とも考えられているはずだが、コストをいかに考えるかは難しい問題。
* BCPは平時には純然たるコスト。BCP能力の高い企業はユーザーから高い信頼性を得られるはずだが、普段は価格等の条件の方が意識されることが多いのではないかと思う。

【部会構成員】

・　大手銀行では、円と外貨決済はほとんど東京と大阪のデュアルオペレーションを実施、すなわち大阪は東京のバックアップオフィスではなく、平時から分散して行っている。バックアップオフィスはコストになるが、平時から運用していればコストはそれ程かかるわけではない。

・　銀行で不可欠な業務については基本デュアルオペレーションが望ましいが、不可欠な業務全てがそうは　なっていないのが実情。

・　大阪だからできるということでは、レジリエンス向上は旗として挙げやすい。昨今コロナ禍で場所によらない働き方が浸透しており、通常業務の半分は大阪でやっていくということでも業務は回るのではないか。

・　デュアルオペレーションに向けた取組みを行うことについては賛成だが、社会コンセンサスを、理論付けも含めて取っていくことが必要。ESGの意識が高い状況にあり、例えば「デュアルオペレーションはESGの観点でも有効である」というような専門家の意見が取れるのであれば、デュアルオペレーションを推進する力となるのではないか。

【部会長】

・　デュアルオペレーションにおいて、バックアップのみならず、並行して行うことが重要。２拠点で分散して行っている経緯は何か。

【部会構成員】

・　最初はＢＣＰ拠点として始まり、そこから、デュアルオペレーションの必要性が出てきたと認識。バックアップ拠点としての大阪の役割がすでにあり、そこを膨らましていくことはやり易いという発想ではないか。

【部会構成員】

・　ＰＴＳ（私設取引システム）は遅延しないことが大事であり、プライマリー（第一位の市場）が東京の場合、物理的に離れている大阪からは、レイテンシ（遅延性）を問題にする投資家は通常発注できない。

・　大阪にBCP拠点を設けることに関しては、大阪には高性能のデータセンターが少ないこと、特に英語でのオペレーション人材が確保できるかということが課題。関連する業者も必要。

【部会構成員】

・　デュアルオペレーションとデータセンター誘致は、次元やハードルが違う話であり、明確に分けるべき。

・　デュアルオペレーションは、自治体や地元経済界の取組みによって生まれるのではなく、国の取組みとして東京一極集中是正になるかどうかではないか。自治体でコントロールできる要因は少なく、ハードルが高いものという前提で議論したほうがよい。

・　一方、外資系企業のデータセンターやミドルバックオフィスの誘致は狙うべき。むしろ東京にない方がよいものを狙うということで、今回の戦略の本丸になりうる。一方で、企業の意思決定は非常に早いので、スピーディーに誘致していかなければならない。

・　外資系企業がデュアルオペレーションする都市をどのように選択したのかヒアリングした方がよい。具体的なメリットを提示できるよう議論を進めるべき。

【部会構成員】

・　保険の分野では従来、自然災害時に、被災地の近くの都市に人員を集中的に送って保険金の支払業務が行われてきているが、最近は、受付は東京や大阪で行い、データを飛ばして事務処理をする分散処理が進んできている。

・　なぜ大阪かというメリットを生み出すためのアイデアとして、保険会社のリスクマネジメントの機能、第２データセンターを設置する企業の掛け金を安くするといった優遇制度を、保険業界として制度化・ルール化することも考えられる。

【部会構成員】

・　レジリエンス向上の観点から人的集積を作っていくというのが狙いと考えている。そこで集積した金融人材の方々にスタートアップやESGファイナンスをサポートしていくという認識。

【部会構成員】

・　国の方策について府市でフォローをしているか。

【事務局】

・　レジリエンス向上の分野に限定してということではないが、規制緩和など今後の具体的な支援策について、国の関係省庁等とコンタクトを取っている。

・　国の方針としては、日本全体として国際金融都市の機能を高める、そのために各地の特性を生かして取り組むということについて歓迎していると認識している。

【部会構成員】

・　BCPを単なるコストで終わらせない形にするためには、日常的なオペレーションとしていくしかない。大阪に拠点を作るメリットとしては、従業員の住居、オフィスの充実など。一方で大阪の最大の課題としては、英語や金融リテラシー人材の確保。こういった点に、行政から何かサポートがあればよい。

【部会長】

・　PTSについて、取引所とデュアルオペレーションになっていくために、どういう規制緩和等が必要か。

【部会構成員】

・ 規制やインフラの問題もあり、金融庁と現在議論をしているところ。

・　市場は日本に様々あった方が良い。大規模災害等の有事の際には、取引所とPTSそれぞれがバックアッププランを持ちながら運営できるようにするべき。DRサイト（情報システムのバックアップ施設）の運用については、もっと議論されていくのではないか。

【部会長】

・　レジリエンスの観点と金融商品はなかなか結びつかない。天候デリバティブ等あるが、それをレジリエンス向上と言われると少し違うと思う。

【部会構成員】

・　自然災害データを分析したデリバティブを大阪発でできないかという意見については、アイデア、考え方として今後の研究材料ということ。大阪ならではの話として、国際金融都市と新たな金融商品をいかに結びつけていくかについて、今後考えを深めていきたい。

【部会長】

・　本日の議論では、バックアップ機能だけだとコストとなる、日常業務とするとなると人材をどうするかという課題が見つかったという点で有益であったと認識。

・　本日お話のあった、外資系企業のデュアルオペレーションエリアの選定理由について、ヒアリングされてはどうか。